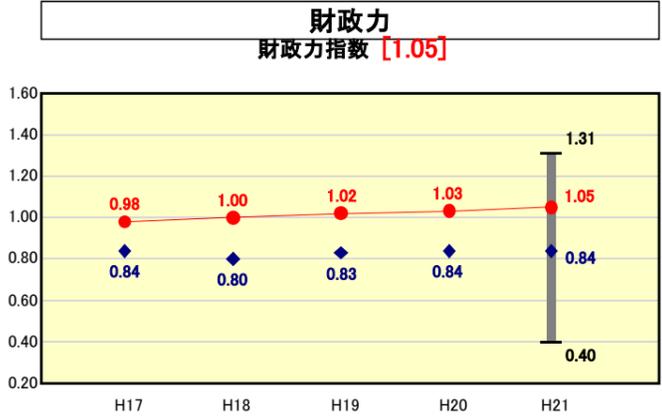
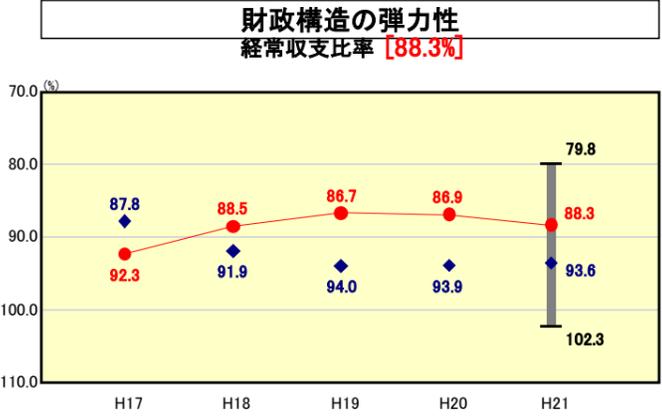


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

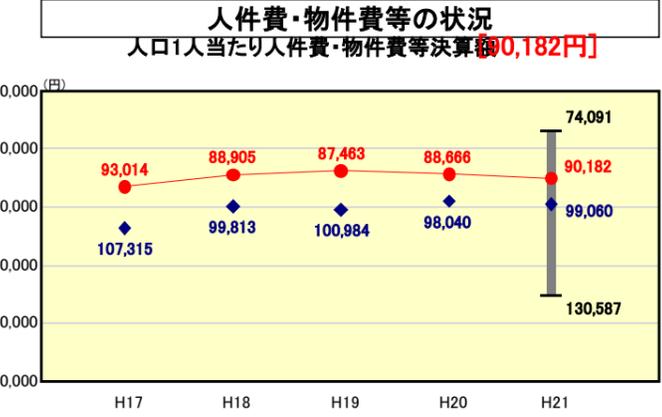


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/55
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79



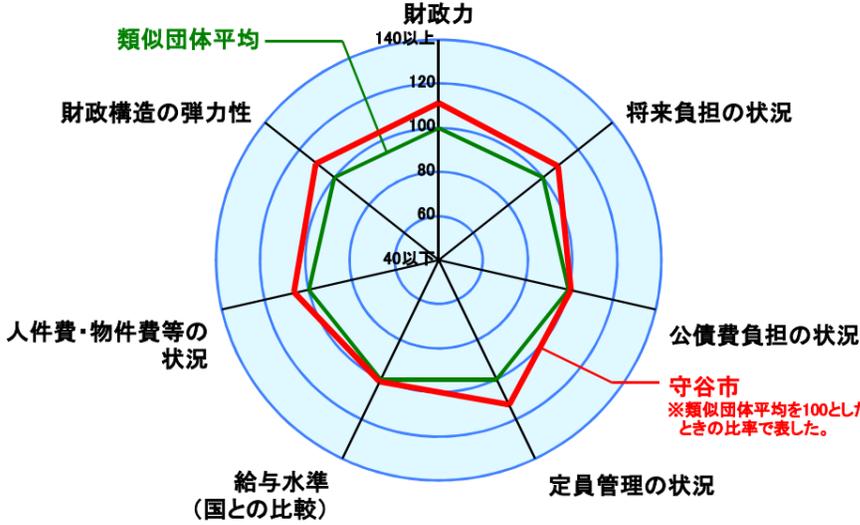
類似団体内順位 8/55
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



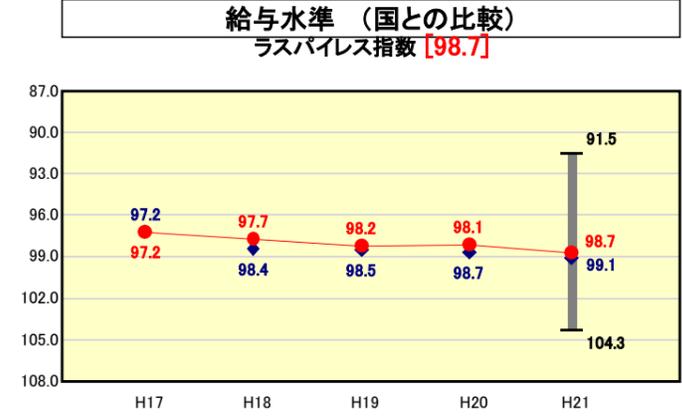
類似団体内順位 16/55
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

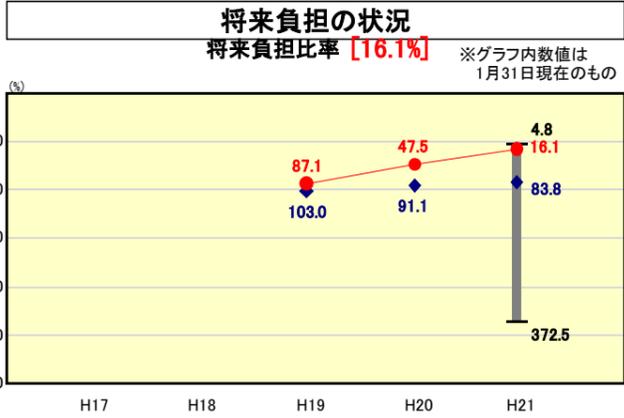
人口	61,551人	(H22.3.31現在)
面積	35.63	km ²
標準財政規模	11,307,151	千円
歳入総額	17,896,300	千円
歳出総額	16,395,446	千円
実質収支	1,055,189	千円



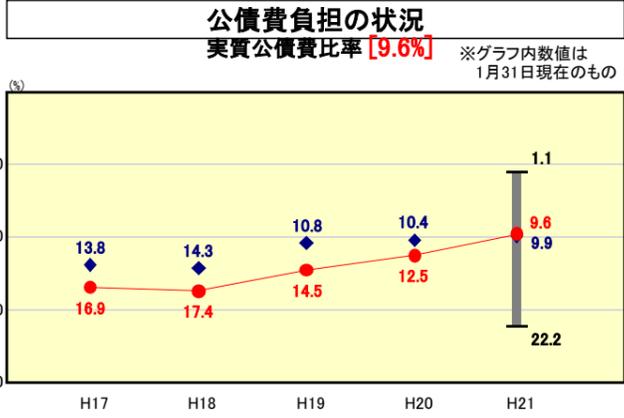
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



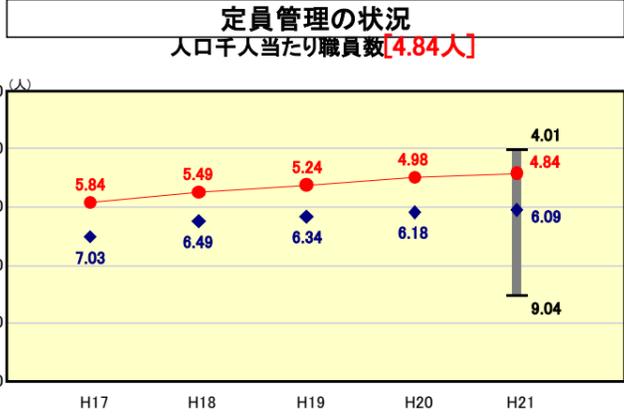
類似団体内順位 21/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 11/55
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 29/55
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 5/55
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

分析欄

【財政力指数】
平均個人所得の高さを受け、類似団体平均を上回る1.05となっている。今後については、景気低迷による税収の減や、人口増加による扶助費等の増により財政力指数は下がるのが予想されるが、徴収体制の強化や滞納処分等の積極的な実施などにより、税収の確保に努めていく。

【経常収支比率】
経常経費は年々増加しており、比率自体は前年と比較すると上昇しているが、人口の増加により、ある程度税収を維持できていることにより、類似団体平均を下回る88.3%となっている。歳入については、徴収体制の強化や滞納処分等の積極的な実施などにより、税収の確保に努めていく。歳出については、定員適正化や指定管理者制度の活用等により経常経費の削減に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
職員数が同規模の団体と比べて少ないこと、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることなどから類似団体平均を下回る90,182円となっている。今後についても定員適正化計画に基づき、職員数の増加を抑えることや指定管理者制度の活用等により更なる削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】
給与体系の見直しなどにより、類似団体平均を下回る98.7となっている。今後については、再任用制度の活用による人件費の抑制や特殊勤務手当の見直しなどにより給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
起債の抑制や充当可能財源の増(歳計剰余金の財政調整基金への積立による増など)により、昨年度と比較して31.4ポイントの減となり、類似団体平均を下回る16.1%となっている。今後については、一部事務組合のごみ処理施設の建替えによる組合等負担等見込額の増加や新たな区画整理事業の実施による起債が見込まれるが、プライマリーバランスも考慮しながら、出来る限り起債額を抑制し、財政健全化に努めていく。

【実質公債費比率】
起債借入額の抑制により償還金の増加を抑えたことや人口の増加に伴う標準税収収入額等が増加したことなどにより、昨年度と比較して2.9ポイントの減となり、類似団体平均を下回る9.6%となっている。今後については、一部事務組合のごみ処理施設の建替えによる組合への負担金の増加や新たな区画整理事業の実施による起債が見込まれるが、出来る限り起債額を抑制し、比率悪化の防止に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
人口の増加傾向は続いているものの、職員の増員を抑制してきたことで類似団体平均を下回る4.84人となっている。今後にも必要最小限の職員採用や再任用制度・臨時雇用などを活用し、更なる定員管理に努めていく。